

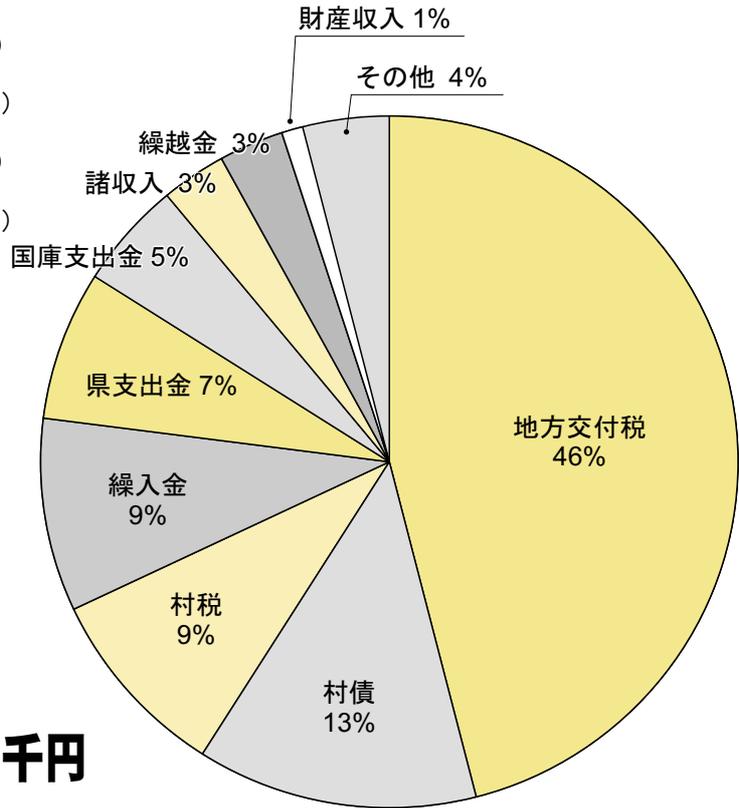
決算公表

— 平成14年度予算の使いみち —

地方交付税	22億1,840万3千円 (▲8.2%)
村債	6億3,720万円 (17.3%)
村税	4億3,887万8千円 (▲3.4%)
繰入金	4億1,999万5千円 (90.4%)
県支出金	3億5,767万5千円 (5.1%)
国庫支出金	2億2,355万3千円 (2.4%)
諸収入	1億6,178万8千円 (▲32.2%)
繰越金	1億4,761万5千円 (5.0%)
財産収入	2,238万9千円 (▲11.6%)
その他	2億4,238万2千円

() 内は前年比の増減率

円グラフの割合は、
小数点以下四捨五入



歳入総額

48億6,987万8千円

一般会計の概要

平成14年度飯館村各会計の決算がまとまり、9月の議会定例会で承認されました。平成14年度の村財政の動きと、一般会計の主な内容をご報告します。

歳入歳出総額

歳入総額48億6,987万8千円、歳出総額45億6,545万7千円で歳入歳出差し引き3億4,2万1千円の黒字決算となりました。

これを前年度と比べると、歳入で1,277万4千円(0.3%)の増、歳出で5,403万2千円(1.2%)の減額となりました。

村税

村税は前年度に比べ1,549万3千円(3.4%)減の4億3,887万8千円となっています。村税の減少は、景気の低

迷による村民所得の低下が主な要因となっています。

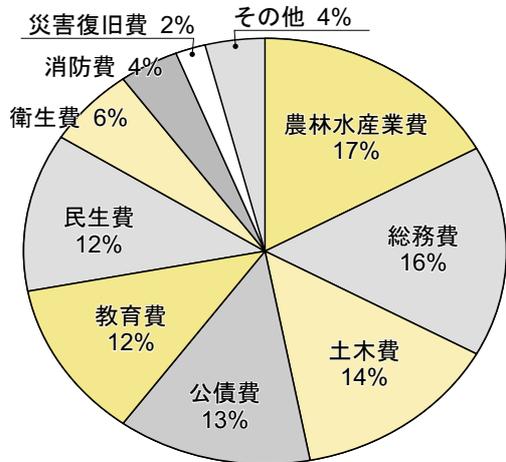
村税全体の徴収率は過年度・現年度課税分あわせて88.2%で、前年度を0.9ポイント上回っています。

自主財源

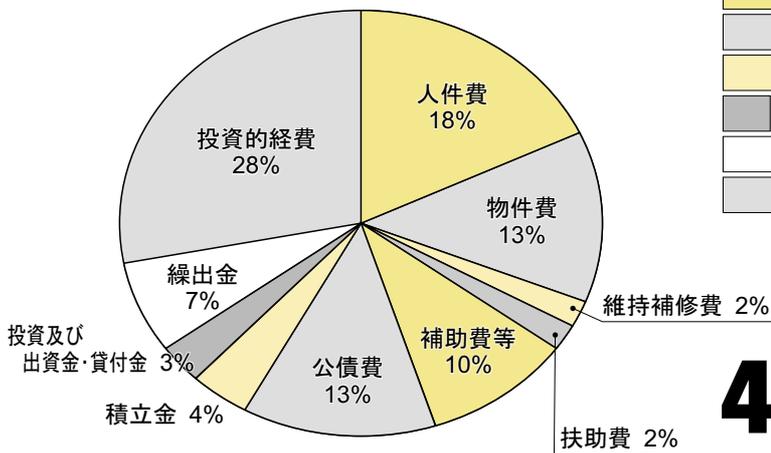
歳入に見る自主財源は、12億5,460万7千円で全体の25.7%、前年度と比べて1億1,930万9千円(10.5%)の増となっています。これは諸収入や村税が減少した反面、繰入金や繰越金が増加したことによるものです。

平成14年度

目的別歳出



性質別歳出



農林水産業費	7億5,233万円	(▲0.7%)
総務費	7億4,935万8千円	(▲0.8%)
土木費	6億2,480万円	(20.2%)
公債費	6億 485万6千円	(▲1.1%)
教育費	5億3,791万7千円	(▲2.1%)
民生費	5億3,053万5千円	(▲2.6%)
衛生費	2億8,615万5千円	(▲0.8%)
消防費	1億7,259万7千円	(12.9%)
災害復旧費	1億 426万円	(▲29.3%)
その他	2億 264万9千円	

人件費	8億 232万1千円	(▲6.3%)
物件費	5億8,240万3千円	(7.3%)
維持補修費	7,312万6千円	(▲8.1%)
扶助費	8,466万9千円	(2.4%)
補助費等	4億7,191万5千円	(▲8.2%)
公債費	6億 961万8千円	(▲1.1%)
積立金	1億6,946万9千円	(28.7%)
投資及び出資金・貸付金	1億1,796万円	(▲23.3%)
繰出金	3億3,941万円	(5.8%)
投資的経費	13億1,456万6千円	(▲0.6%)

歳出総額

45億6,545万7千円

依存財源

同じく依存財源は36億1,527万1千円で歳入全体に占める割合は74.3%、昨年度比で1億653万5千円の減となっています。これは村債、県支出金、国庫支出金等が増加した反面、地方交付税、利子割交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金が減少したことによるものです。

歳出

平成14年度歳出を目的別に見ると、農林水産業費が全体の16.5%を占め、次いで総務費が16.4%、土木費13.7%の順になっています。また、性質別で見ると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年に比べ5,853万9千円（3.8%）の減となっています。これは、人事院勧告の実施、職員数の減、特別職給与5%カット

経常収支比率

ト、管理職手当20%カット、収入役廃止により人件費が2,651万7千円の減となったことによるものです。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ1.8ポイント高い78.3%となりました。この数字は、値が低い方が財源に余裕があることを示しており、村財政は比較的厳しい状況です。

起債制限比率

地方債の許可について一定の制限を受ける起債制限比率は7.2%で前年度に比べ0.5ポイント低くなっています。

※財政用語の解説については、次ページをご覧ください。

14年度(目的別)歳出の主な内容

◆農林水産業費

ふるさと農道緊急整備事業	8,172万2千円
中山間地域等直接支払い事業	6,815万9千円
基盤整備促進事業	6,801万4千円

◆総務費

地域づくり事業補助金	3,432万8千円
国有財産譲与申請図書作成業務委託	2,278万5千円
村税賦課消込業務電算委託	926万9千円

◆土木費

公営住宅建設事業	1億9,807万1千円
深谷飯樋線道路改良事業	1億5,509万円
佐須大倉線道路改良事業	4,326万円

◆公債費

過疎債	2億6,004万8千円
一般単独事業債(地総債)	8,009万9千円
一般公共事業債	5,369万6千円

◆教育費

飯樋小学校改築工事設計業務委託	2,572万5千円
飯樋小学校仮設校舎改修工事	1,416万6千円
白石小学校プール上屋シート新設工事	1,365万円

◆民生費

国保事業勘定繰出金	8,746万5千円
老人保険特別会計繰出金	5,969万7千円
介護保険特別会計繰出金	6,312万7千円

◆衛生費

原町環境衛生組合(し尿)負担金	5,015万9千円
成人病検診	3,440万9千円
簡易水道事業特別会計繰出金	3,360万円

◆消防費

広域市町村圏組合負担金	1億925万5千円
小型動力ポンプ付積載車購入費	1,656万9千円
防火水槽新設工事	1,333万5千円

◆災害復旧費

公共土木施設災害復旧工事業	8,490万3千円
農業施設災害復旧事業	1,732万7千円
林業施設災害復旧事業	203万円

◆商工費

飯館村商工業者融資原資貸付	4,000万円
飯館村中小企業振興資金貸付	1,000万円
地域づくりサポート事業	905万5千円

【財服用語の解説】

自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいふ。主に、町税、使用料、手数料などが該当します。

自主財源は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものです。

自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政力が強固であるといえます。

自主財源のその他は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源 国庫支出金のように国や県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

依存財源には、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などが含まれます。

目的別歳出 歳出を行政目的によって分類したもので、村の予算区分です。

性質別歳出 性質別とは、歳出を経済的性質によって分類したものです。

經常収支比率 經常収支比率は、その団体の財政構造の弾力性を測る比率として使われます。この比率は、一般的には都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が適当と考えられ、それぞれ5%を超えるとその地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられます。

起債制限比率 自治体の収入に対する借入金返済の負担を示すもの。総務省が地方債の発行を許可する際の基準となります。20%を超すと、起債を総務省が制限します。低いほど政策的に使えるお金が多いです。

地方交付税 所得税など国税の一定の割合を、全国の市町村の実情に応じて国から配分される交付金。

村税 村民から直接村に納入される税金(村民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・特別土地保有税)。

国庫支出金 国から補助される助成金(分野ごとに一定の補助率で国から交付される)

県支出金 県から補助される助成金(分野ごとに一定の補助率で国から交付される)

繰入金 基金(村の貯金)や他の会計から繰り入れられるお金

財産収入 村の有する財産(公有財産、物品、債権、基金)に係る貸付や交換又は売り払いによる現金収入。

諸収入 ほかの科目に含まれない収入をまとめたもの(延滞金、加算金及び過料、貸付金元利収入、受託事業収入など)

村債 村が事業を行う場合に国などから借りるお金(期間を定めて返済する)

各会計の決算の状況

国民健康保険特別会計事業勘定

歳入総額 7億5,982万3千円
歳出総額 6億7,637万8千円

国民健康保険特別会計診療勘定

歳入総額 1億266万5千円
歳出総額 1億187万9千円

診療所特別会計

歳入総額 1億848万4千円
歳出総額 1億692万2千円

簡易水道特別会計

歳入総額 9,951万6千円
歳出総額 9,814万3千円

老人保健特別会計

歳入総額 8億3,117万6千円
歳出総額 8億3,117万6千円

農業集落排水特別会計

歳入総額 8,552万5千円
歳出総額 8,451万9千円

介護保険特別会計

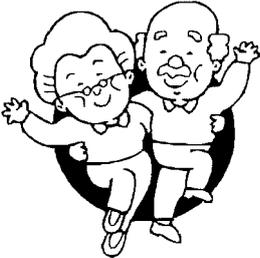
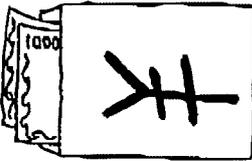
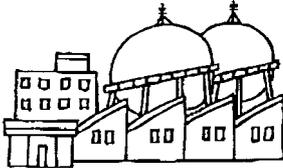
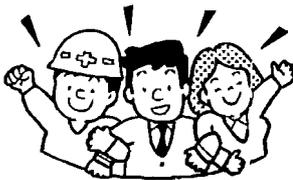
歳入総額 3億4,152万8千円
歳出総額 3億3,985万8千円

村民一人当たりに使われたお金

総額 65万2,767円

1円未満四捨五入

(目的・性質別歳出 普通会計)

<p>総務費</p>  <p>村全般の管理や企画調整などの経費に 10万7,143円</p>	<p>民生費</p>  <p>福祉の増進のために 7万5,856円</p>	<p>土木費</p>  <p>道路や橋の整備に 7万656円</p>	<p>総額 65万2,767円</p> <p>1円未満四捨五入</p> <p>(目的・性質別歳出 普通会計)</p>
<p>衛生費</p>  <p>清掃、予防衛生に 4万914円</p>	<p>公債費</p>  <p>借入金の返済に 8万6,482円</p>	<p>農林水産業費</p>  <p>農業水産業の振興に 10万7,568円</p>	
<p>教育費</p>  <p>学校教育の充実に 7万6,911円</p>	<p>消防費</p>  <p>消防・防災のために 2万4,678円</p>	<p>商工費</p>  <p>商工業の振興に 1万4,733円</p>	
<p>その他</p>  <p>災害復旧・各種補助等に 4万7,826円</p>			